

## 三重県における大規模林家の経営展開 - 直営伐採と委託請け負わせ -

田中亘（森林総研関西 / 九州大学大学院）

### はじめに

林業への新規就業者数の増加、ならびに「就業先としては7割を森林組合が占めている」状況が森林・林業白書（平成18年版）で伝えられている。これは、中小林家を中心に労働力調達を森林組合などへ外部化してきていることと関連している。ただし、大規模林家ではその限りではなく、いまだ直接雇用労働力の比率も高いことが林業経営統計調査報告（農林水産省）からは見て取れる。とはいえ、大規模林家に関する研究は近年少なく、労働力の再編過程など不明なことも多い。そこで本報告では、三重県内の12の大規模林家を対象に調査を行った結果を基に経営と労働力調達の実態を明らかにした上で、両者の展開論理を考察する。

### 調査結果

林業経営からの収入が世帯全体の収入に占める割合が100%であるのは4経営体であり、多くは林業以外の自営業からの収入手段を持っていた。特に、規模上位3経営体は林業からの収入比率が低く、経営主の林業従事日数も少なかった。近年の施業の現状は、下刈りは十分に実施できている経営体が多かったが、枝打ちと切り捨て間伐に関しては実施不十分である経営体が比較的多かった。いくつかの経営体では造林未済地も発生していた。木材生産に関しては、木材価格の低迷と労働者数の減少から近年は生産量を少なくしている経営体が多かった。労働力の調達に関しては、自家労働力と直接雇用労働力でまかなう経営体と直接雇用労働力を減らして外部委託化する経営体とに分かれていた。前者は経営規模1,000ha 辺りまでの林業からの収入比率が比較的高い経営体を中心であった。一方、後者はより大規模な経営体であり、素材生産部門の外部委託化を進めている。

### 考察

大規模な経営体であるほど多角的に投資を行っており、現在では林業からの収入に頼る割合が減少している。そのため、林業経営の観点からすれば後退的、資産保持的な態様になっている。これは経営者があくまで林業を投資対象の一つとして考えるなかで、現在は積極的に生産せず、資産として保持しておくことが長期的には妥当と判断しているためである。直接雇用の従業員を抱える負担とリスクをできるだけ回避しようという考えに基づく労働力調達の外部化は、その一連の流れに沿うものである。

一方、林業以外に収入を得る手段を持たない、あるいは副業収入の少ない経営体にとっては、上記と比較するとやや苦しい経営状況である。しかし、その中で素材生産に関して旧来の立木販売中心から直営主伐に切り替えることにより、木材生産販売局面における収益性を改善しようとする動きも現れている。

（連絡先：田中亘 watar@ffpri.affrc.go.jp）